

総括表（市町村）

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、母数を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額（百円）」と「1人当たり給料月額（百円）」をアスタリスク（*）としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（-）としている）。
 ※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	2,007,843	22.3	2,007,843	43.7	普通税	2,006,760	99.9	-	
地方譲与税	79,050	0.9	79,050	1.7	法定普通税	2,006,760	99.9	-	
利子割交付金	1,028	0.0	1,028	0.0	市町村民税	726,341	36.2	-	
配当割交付金	24,185	0.3	24,185	0.5	個人均等割	23,725	1.2	-	
株式等譲渡所得割交付金	28,480	0.3	28,480	0.6	所得割	608,511	30.3	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	37,283	1.9	-	
地方消費税交付金	381,287	4.2	381,287	8.3	法人税割	56,822	2.8	-	
ゴルフ場利用税交付金	11,499	0.1	11,499	0.3	固定資産税	1,055,610	52.6	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,050,945	52.3	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	79,280	3.9	-	
自動車税環境性能割交付金	8,177	0.1	8,177	0.2	市町村たばこ税	145,529	7.2	-	
法人事業税交付金	23,811	0.3	23,811	0.5	鉱産税	-	-	-	
地方特例交付金等	89,331	1.0	89,331	1.9	特別土地保有税	-	-	-	
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	21,413	0.2	21,413	0.5	法定外普通税	-	-	-	
定額減税減収補填特例交付金	66,755	0.7	66,755	1.5	目的税	1,083	0.1	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	1,163	0.0	1,163	0.0	法定目的税	1,083	0.1	-	
地方交付税	2,192,129	24.4	1,922,258	41.8	入湯税	1,083	0.1	-	
普通交付税	1,922,258	21.4	1,922,258	41.8	事業所税	-	-	-	
特別交付税	269,871	3.0	-	-	都市計画税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	
（一般財源計）	4,846,820	53.9	4,576,949	99.6	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	886	0.0	886	0.0	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	1,418	0.0	-	-	合計	2,007,843	100.0	-	
使用料	73,801	0.8	927	0.0					
手数料	50,077	0.6	6	0.0					
国庫支出金	1,288,908	14.3	-	-					
国庫提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-					
都道府県支出金	707,021	7.9	-	-					
財産収入	41,446	0.5	8,780	0.2					
寄附金	474,773	5.3	-	-					
繰入金	631,918	7.0	-	-					
繰越金	119,091	1.3	-	-					
諸収入	207,031	2.3	9,493	0.2					
地方債	546,116	6.1	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	13,516	0.2	-	-					
歳入合計	8,989,306	100.0	4,597,041	100.0					

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	86,636	1.0	-	86,636	
総務費	1,581,990	17.8	9,772	583,788	
民生費	2,956,856	33.3	86,406	1,479,246	
衛生費	879,570	9.9	22,600	703,585	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	258,011	2.9	23,060	225,627	
商工費	362,452	4.1	129,910	76,501	
土木費	592,442	6.7	249,856	389,938	
消防費	288,659	3.3	59,804	220,789	
教育費	1,151,221	13.0	497,826	628,492	
災害復旧費	120,019	1.4	-	11,513	
公債費	590,817	6.7	-	554,004	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	8,868,673	100.0	1,079,234	4,960,119	

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,030,823	34.2	1,893,036	1,811,970	39.3
人件費	1,128,434	12.7	1,027,687	949,906	20.6
うち職員給	586,580	6.6	505,529	-	-
扶助費	1,311,572	14.8	311,345	308,060	6.7
公債費	590,817	6.7	554,004	554,004	12.0
元利償還金	590,817	6.7	554,004	554,004	12.0
うち元金	568,415	6.4	531,602	531,602	11.5
うち利子	22,402	0.3	22,402	22,402	0.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	4,638,597	52.3	2,716,599	2,310,798	50.1
物件費	1,529,950	17.3	968,002	842,128	18.3
維持補修費	25,043	0.3	22,043	22,043	0.5
補助費等	1,691,351	19.1	933,253	803,331	17.4
うち一部事務組合負担金	139,131	1.6	120,546	110,024	2.4
繰出金	666,528	7.5	577,888	559,329	12.1
積立金	638,518	7.2	131,446	-	-
投資・出資金・貸付金	87,207	1.0	83,967	83,967	1.8
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,199,253	13.5	350,484	-	-
うち人件費	19,686	0.2	19,686	-	-
普通建設事業費	1,079,234	12.2	338,971	-	-
うち補助	154,125	1.7	65,097	-	-
うち単独	904,979	10.2	253,744	-	-
災害復旧事業費	120,019	1.4	11,513	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	8,868,673	100.0	4,960,119	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	一般会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	8,985	8,864	121	79	-	5,239	
2 国庫事業	5	5	0	-	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							
299							
300							
301							
302							
303							
304							
305							
306							
307				</			

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和6年度

和歌山県上富田町

人口	15,683	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	15,607	人(R7.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	57.37	km ²	実質公債費比率	10.0	%
歳入総額	8,989,306	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	8,868,673	千円	市町村類型	R02 IV-2 R03 IV-2 R04 IV-2	
実質収支差	78,856	千円	(年度毎)	R05 IV-2 R06 IV-2	
標準財政規模	4,541,432	千円			
地方債現在高	5,239,349	千円			

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

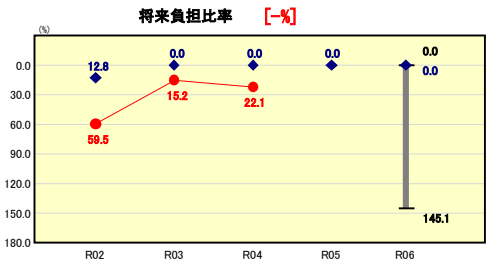
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスバイレ指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



将来負担の状況



類似団体内順位 1/59
全国平均 6.2
和歌山県平均 12.2

将来負担比率の分析欄

引き続き各種事業の見直しや、財政状況、新規事業についての優先順位を見極めながら財政の健全化の取組みを行い、現状維持に取り組む。

財政力

財政力指数 [0.50]

類似団体内順位 25/59
全国平均 0.49
和歌山県平均 0.34

財政力指数の分析欄

昨年度と比較して僅かに改善しており、全国平均並みの水準で推移している。県内の平均は上回っているが、財政的に余裕があるわけではないため、今後も事業の優先度を見極め、経費削減を徹底することで歳出を抑えつつ、継続して安定した歳入確保を図る取組みを行う。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [10.0%]

類似団体内順位 48/59
全国平均 5.6
和歌山県平均 9.1

実質公債費比率の分析欄

改善傾向にあるものの、類似団体、全国市町村の各平均とともに上回っている。今後も起債の対象となる普通建設事業が控えているため、借入については十分検討を行うなど、比率の改善に継続的に取り組む。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [89.4%]

類似団体内順位 28/59
全国平均 93.8
和歌山県平均 95.3

経常収支比率の分析欄

前年度と比較し1.1%の悪化となっている。物件費等歳出の増加が歳入の増加分を上回ったことが要因であると考えられる。比率については、90%を下回るところを水位しており、今後についても歳出に関しては引き続き、全体での抑制に加え、経常的に支出している経費について、全体的に抜本的な見直しに向けて取組みを継続していく。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [6.95人]

類似団体内順位 10/59
全国平均 8.41
和歌山県平均 9.39

人口1,000人当たり職員数の分析欄

前年度と比較して数値は少し上昇しているが、行財政改革による定員管理の適正化の継続により、類似団体、全国、県の各平均を下回っている。今後も行政運営の効率化と多様化する住民サービスへの対応においてバランスを測りながら、定員管理を継続していく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [169,500円]

類似団体内順位 18/59
全国平均 169,281
和歌山県平均 181,938

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

物価高騰等による増に伴い決算額については昨年度より増加しているところであるが、行財政改革による定員管理の適正化や各種手当等の廃止、見直し、及び各歳出削減の継続した取り組みにより、類似団体や県の平均を下回っている。今後も行政運営の効率化とサービス向上のバランスを測りながら、引き続き継続的に取組みを行う。

給与水準 (国との比較)

ラスバイレ指数 [96.3]

類似団体内順位 24/59
全国市平均 98.6
全国町村平均 96.4

ラスバイレ指数の分析欄

前年度と比較して数値は減少しており、本年度は類似団体の平均値を下回っている。各種手当等の廃止や見直しを実施しており、独自の手当などはない状況であり、今後も引き続き適正に維持できるように取り組む。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

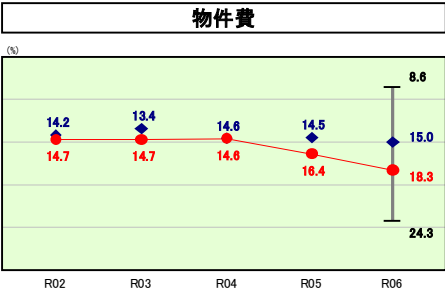
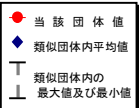
令和6年度

和歌山県上富田町

経常収支比率の分析

人	口	15,683	人(R7.1.1現在)	実	費	赤	字	比	率	-	%
う	ち	日	本	人	口	15,607	人(R7.1.1現在)	連	結	実	費
面	積	57.37	km ²	実	費	公	債	費	比	率	10.0
歳	入	総	額	8,989,306	千円	歳	出	総	額	8,868,673	千円
歳	出	総	額	8,868,673	千円	実	費	収	支	78,856	千円
標準	財政	規模	4,541,432	千円	地方	債	現	在	高	5,239,349	千円

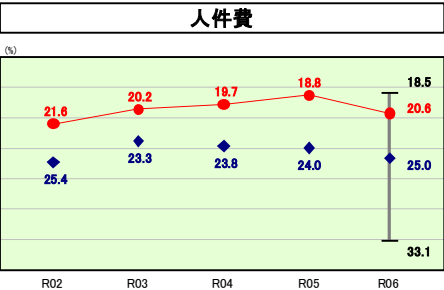
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 51/59 全国平均 15.6 和歌山県平均 13.9

物件費の分析欄

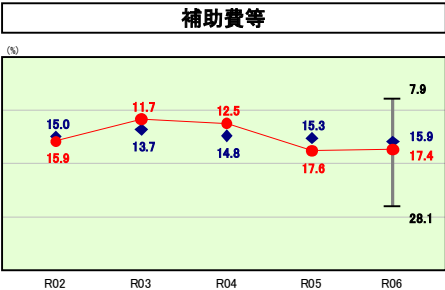
前年度と比較して1.9%増加しており、全国、県、類似団体の平均も上回っている。既に行財政改革の一環として、経費の削減や委託事業等の見直しに着手しており、物件費に係る経常収支比率について顕著な減額効果を生むことは容易ではないが、改善や現状維持に向けての取組みを行う。



類似団体内順位 7/59 全国平均 26.6 和歌山県平均 26.2

人件費の分析欄

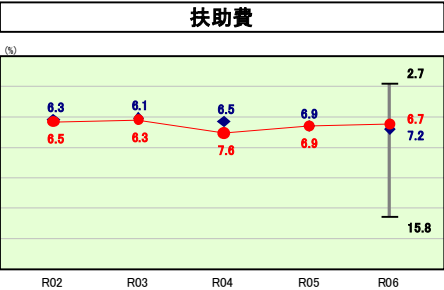
前年度と比較して1.8%増加している。既に各種手当等の廃止や見直しを実施しており、全国平均や県平均と比較して低い割合であることから、今後も行政運営の効率化とサービス向上のバランスを図りながら、引き続き定員管理の適正化等の取組みを継続していく。



類似団体内順位 43/59 全国平均 10.7 和歌山県平均 12.4

補助費等の分析欄

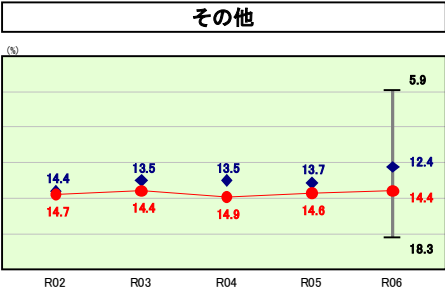
前年度と比較して0.2%減少しているが、全国、県、類似団体の平均を上回っている。今後も補助費等の全体費用を抑制しつつ、財政状況、優先事業等を見極めながら、経常化した補助費等の対象事業を見直すための取組みを行う。



類似団体内順位 23/59 全国平均 13.4 和歌山県平均 10.9

扶助費の分析欄

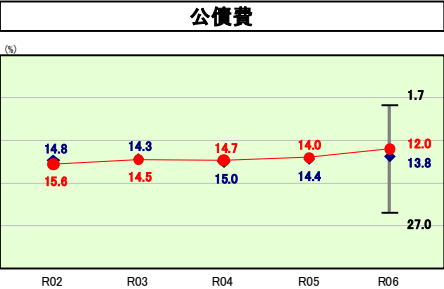
前年度より0.2%数値が下がっている。全国、県の平均は下回っているが、類似団体平均より低い水準となっている。今後の見直しとしては福祉費が増加していくことが予想されることから、抑制につながる事業や取組を進めていくことが課題となる。



類似団体内順位 49/59 全国平均 12.5 和歌山県平均 14.0

その他の分析欄

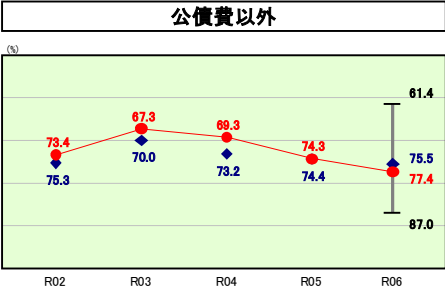
前年度と比較して0.2%の減少となっているものの、例年ほぼ同水準で推移している。引き続き、集中改革プラン・中期健全化計画と繰出先となる事業の経営計画とのバランスを見極めながら歳出の抑制に向けての取組みを行う。



類似団体内順位 19/59 全国平均 15.0 和歌山県平均 17.9

公債費の分析欄

前年度と比較して2%減少しており、全国、県、類似団体の平均も下回っている。引き続き各種事業の見直しや、新規事業についての優先順位を見極めながら公債費の抑制に努める。



類似団体内順位 34/59 全国平均 78.8 和歌山県平均 77.4

公債費以外の分析欄

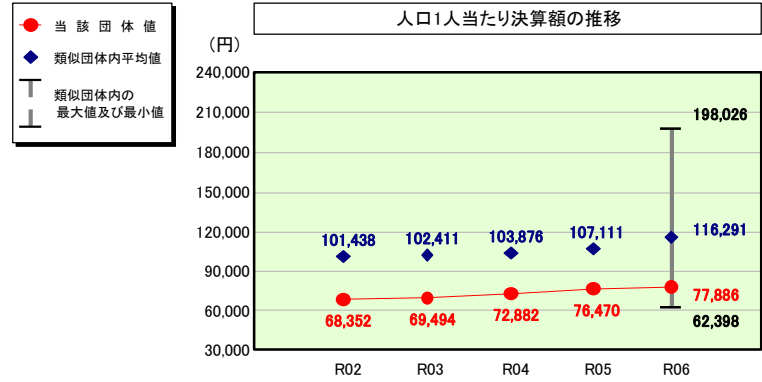
物件費等歳出の増加もあり、前年度と比較して3.1%の増となり、県平均と同水準、類似団体については平均を上回った。より歳出の抑制に努め、経常収支比率の現状水準の維持に向けた取り組みを行う。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

和歌山県上富田町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

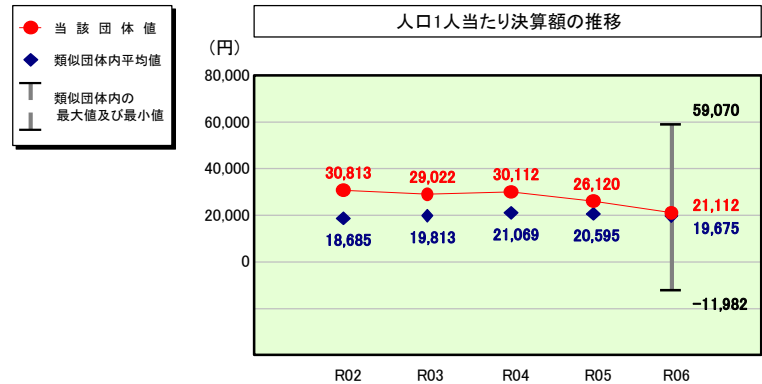
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,128,434	71,953	102,505	▲ 29.8
一部事務組合負担金 (補助費等)	32,777	2,090	13,118	▲ 84.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	12,256	781	532	▲ 46.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	70	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	73,188	4,667	4,255	9.7
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	19,686	1,255	1,813	▲ 30.8
▲退職金	▲ 44,851	▲ 2,860	▲ 6,003	▲ 52.4
合計	1,221,490	77,886	116,291	▲ 33.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.95	9.55	▲ 2.60
ラスパイレス指数	96.3	96.7	▲ 0.4

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

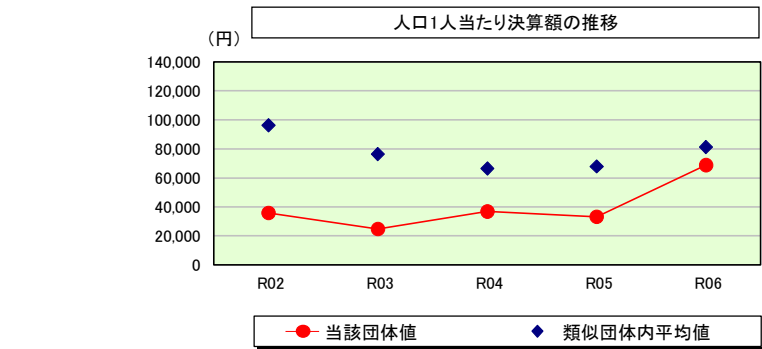
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	590,817	37,672	49,899	▲ 24.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	2	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	182,469	11,635	13,394	▲ 13.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	29,175	1,860	2,489	▲ 25.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	625	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲ 36,813	▲ 2,347	▲ 2,982	▲ 21.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 434,541	▲ 27,708	▲ 43,756	▲ 36.7
合計	331,107	21,112	19,675	7.3

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

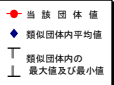
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R02	559,162	35,901	▲ 34.3	96,248	▲ 6.9	▲ 27.4
うち単独分	380,141	24,407	▲ 23.2	55,768	8.8	▲ 32.0
R03	388,067	24,741	▲ 31.1	76,413	▲ 20.6	▲ 10.5
うち単独分	341,977	21,803	▲ 10.7	39,658	▲ 28.9	18.2
R04	578,324	36,815	48.8	66,481	▲ 13.0	61.8
うち単独分	306,299	19,498	▲ 10.6	36,120	▲ 8.9	▲ 1.7
R05	521,428	33,170	▲ 9.9	67,825	2.0	▲ 11.9
うち単独分	389,568	24,782	27.1	39,417	9.1	18.0
R06	1,079,234	68,816	107.5	81,158	19.7	87.8
うち単独分	904,979	57,704	132.8	45,320	15.0	117.8
過去5年間平均	625,243	39,889	16.2	77,625	▲ 3.8	20.0
うち単独分	464,593	29,639	23.1	43,257	▲ 1.0	24.1

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度

和歌山県上富田町

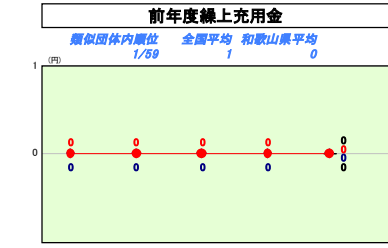
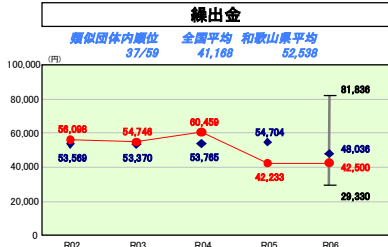
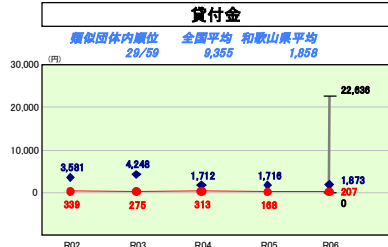
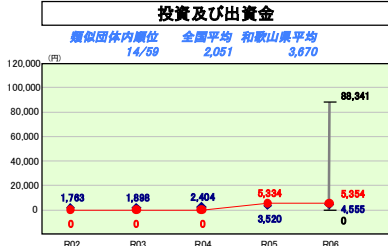
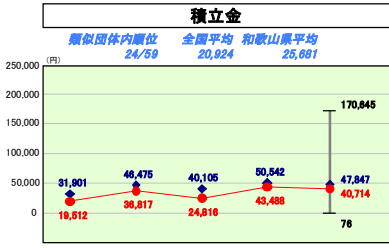
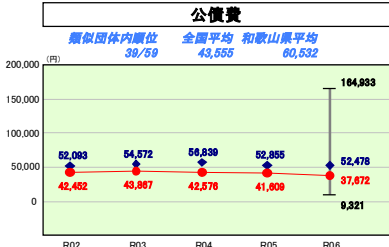
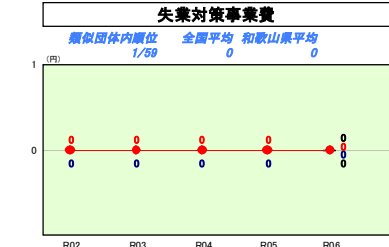
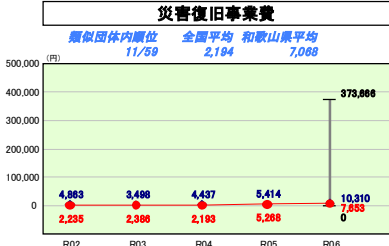
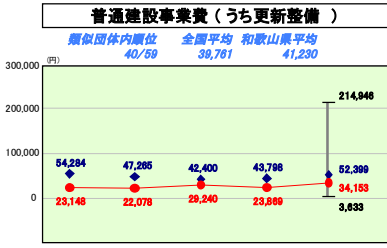
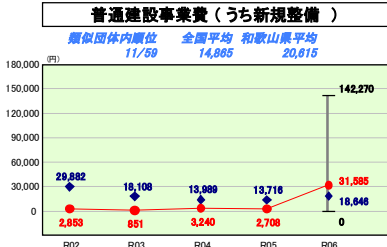
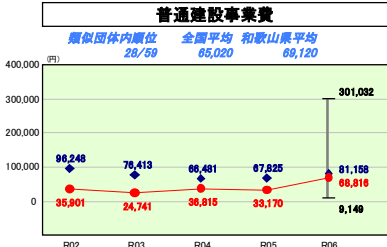
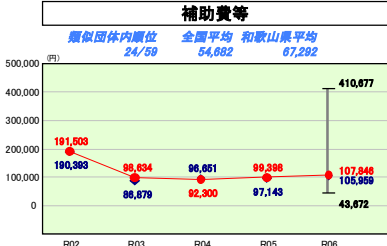
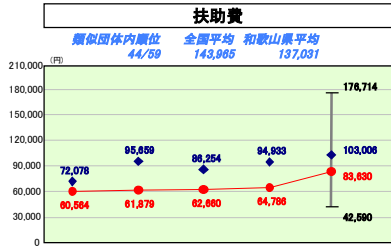
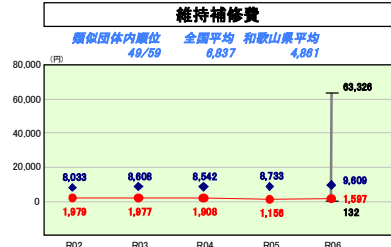
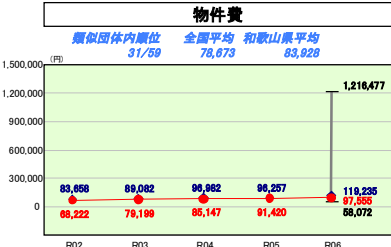
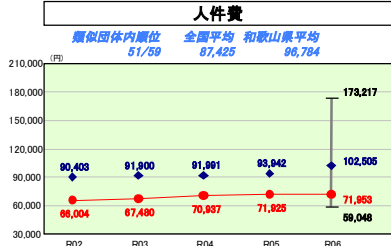
人口	15,683 人(R7.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	15,607 人(R7.1.1現在)	通 算 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	57.37 km ²	実 質 公 債 費 比 率	10.0	%
歳入総額	8,989,306 千円	特 定 費 担 比 率	-	%
歳出総額	8,868,673 千円	市 町 村 類 型	R02 IV-2 R03 IV-2 R04 IV-2	
実 質 収 支	78,856 千円	(年 度 毎)	R05 IV-2 R06 IV-2	
標準財政規模	4,541,432 千円			
地方債現在高	5,239,349 千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

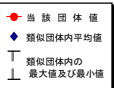
歳出決算総額は、住民一人当たり565,496円となっている。
人件費は、住民一人当たり71,953円となっており、類似団体と比較して一人あたりのコストが非常に低い水準にある。これは職員数が少ないことによるものである。
補助費等は、住民一人当たり107,846円となっており、一人当たりの額が増となっているが、これは事業所等設置奨励金等の補助費の増が一因である。
扶助費は、住民一人当たり83,630円となっており、類似団体、全国平均と比較して低い水準にある。扶助費の増加は財政状況にも大きく影響するので、今後も抑制に努める。
普通建設事業費費は、住民一人当たり68,816円となっており、類似団体と比較して一人あたりのコストが低い状況となっている。これは財政状況を考慮し、事業を絞って実施しているためである。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度

和歌山県上富田町

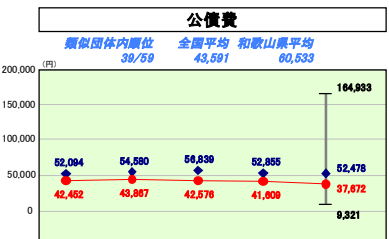
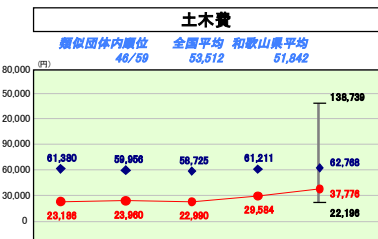
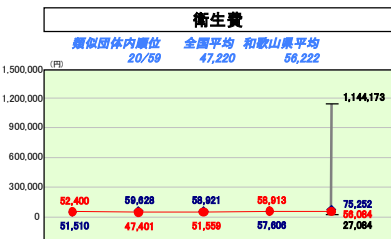
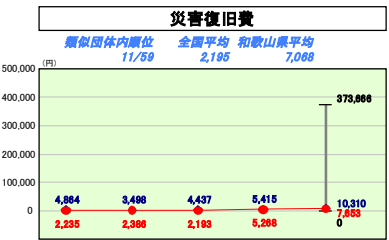
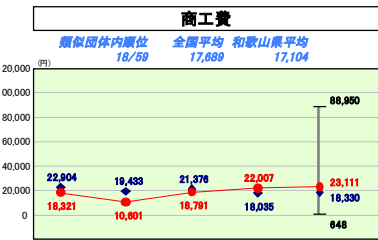
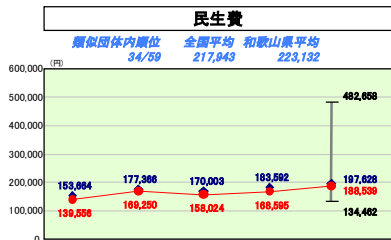
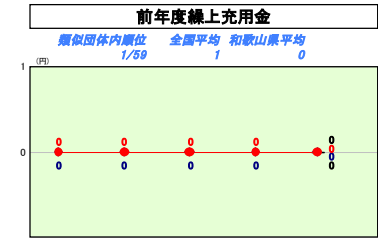
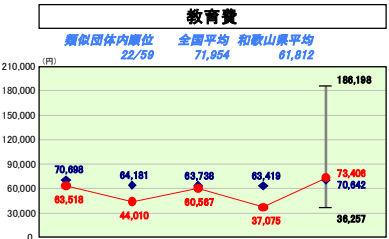
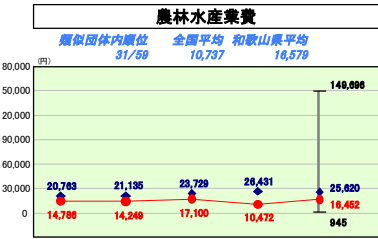
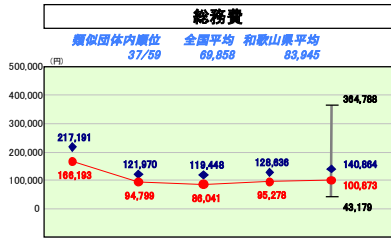
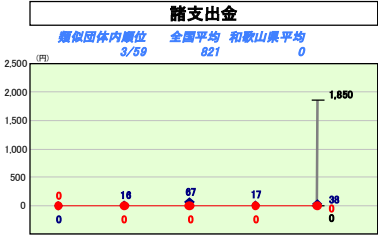
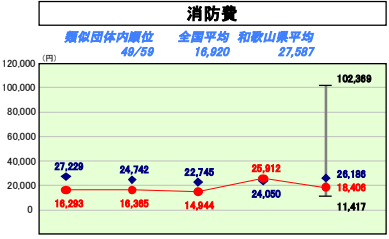
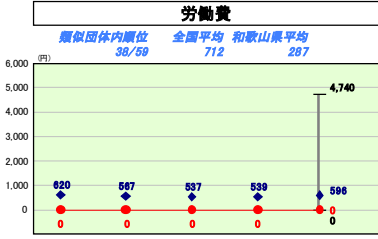
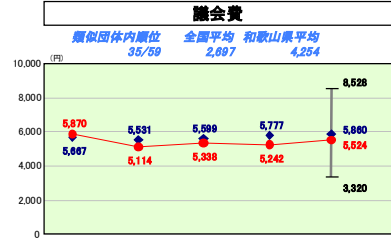
人口	15,683 人(R7.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	15,607 人(R7.1.1現在)	道 道 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	57.37 km ²	実 質 公 債 費 比 率	10.0	%
歳入総額	8,989,306 千円	特 来 負 担 比 率	-	%
歳出総額	8,868,673 千円	市 町 村 類 型	R02 IV-2 R03 IV-2 R04 IV-2	
実質収支	78,856 千円	(年 度 毎)	R05 IV-2 R06 IV-2	
標準財政規模	4,541,432 千円			
地方債現在高	5,239,349 千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

総務費は、住民一人当たり100,873円となっている。前年度と比較して5.6%増加しているが、類似団体平均と比べて低い水準にある。増加の主な要因は、さわか上富田まちづくり寄付金にかかる返礼品代の増によるものである。

民生費は、住民一人当たり188,539円となっている。前年度と比較して11.6%増加しているが、類似団体平均と比べると低い水準にある。増加の主な要因は、くまの森こども園改修工事による工事請負費の増によるものである。

衛生費は、住民一人当たり56,064円となっている。前年度と比較して4.8%増加しており、類似団体平均と比べて高い水準にある。増加の主な要因は、スポーツセンター人工芝改修工事による工事請負費の増によるものである。

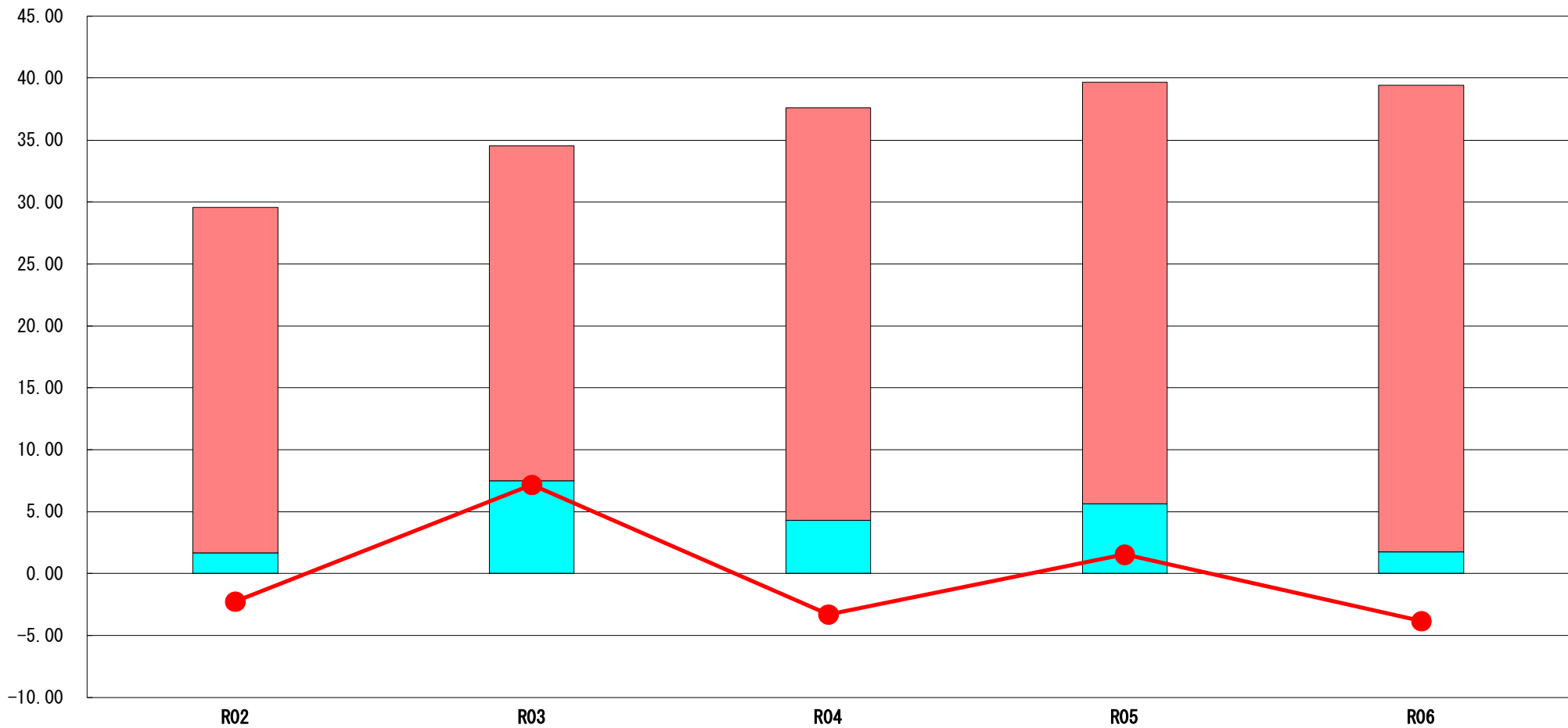
教育費は、住民一人当たり73,406円となっている。前年度と比較して9.7%増加している。これは、南紀の台公民館建設工事による工事請負費の増によるものである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和6年度

和歌山県上富田町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）		年度				
区分		R02	R03	R04	R05	R06
財政調整基金残高		27.88	27.04	33.29	34.04	37.69
実質収支額		1.68	7.49	4.31	5.63	1.74
実質単年度収支		▲ 2.26	7.17	▲ 3.30	1.52	▲ 3.84

分析欄

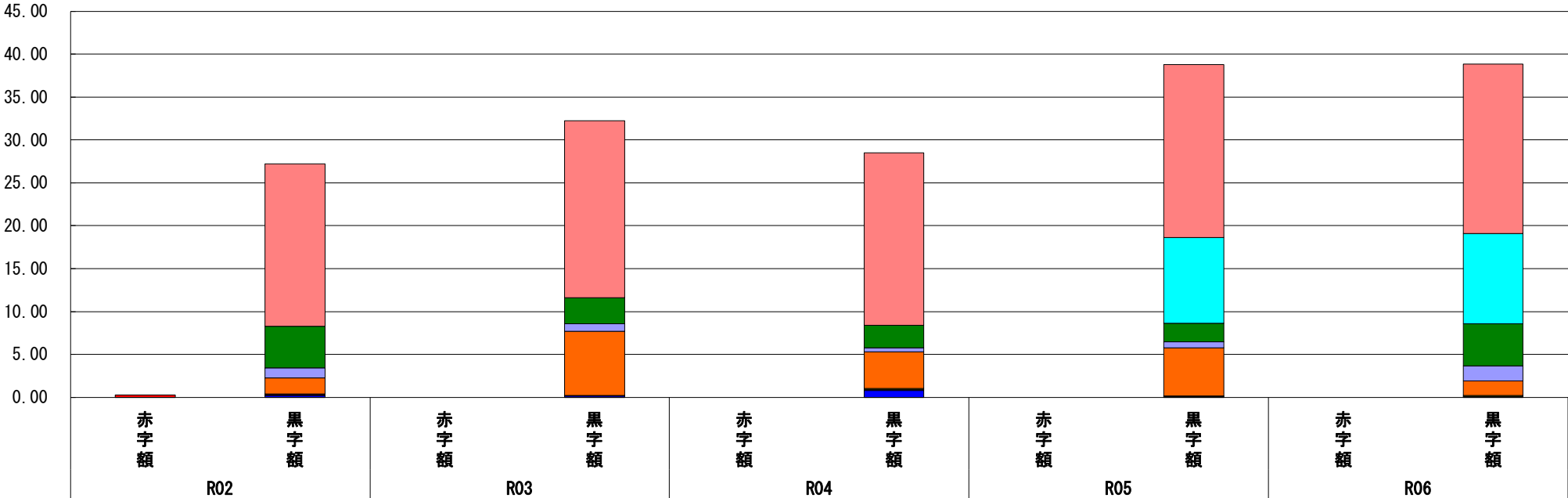
令和6年度の実質単年度収支においてはマイナス3.84%となり、実質収支においては3.89%のマイナスとなっている。普通建設事業費等の増が要因と考えられる。標準財政規模に対する実質収支額の比率については、3～5%を確保できるよう、各事業において一定の歳出が見込まれる中、歳出の抑制と歳入の確保に努めることで基金取り崩し額の抑制に向けての取組みを行う。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和6年度

和歌山県上富田町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		R02	R03	R04	R05	R06
会計						
水道事業		18.95	20.61	20.11	20.13	19.78
下水道事業		-	-	-	10.03	10.52
宅地造成事業		4.87	3.05	2.60	2.13	4.88
介護保険		1.17	0.86	0.47	0.70	1.76
一般会計		1.90	7.49	4.30	5.62	1.73
後期高齢者医療		0.06	0.05	0.09	0.07	0.10
国民健康保険事業		0.11	0.00	0.11	0.10	0.09
奨学事業		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		▲ 0.26	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.19	0.15	0.81	-	-

分析欄

令和6年度において、前年度と比較して同水準となっている。主な要因としては、一般会計においての黒字額の減少によるものであるが、宅地造成事業については保有財産の処分が進み黒字が増加したためと考えられる。

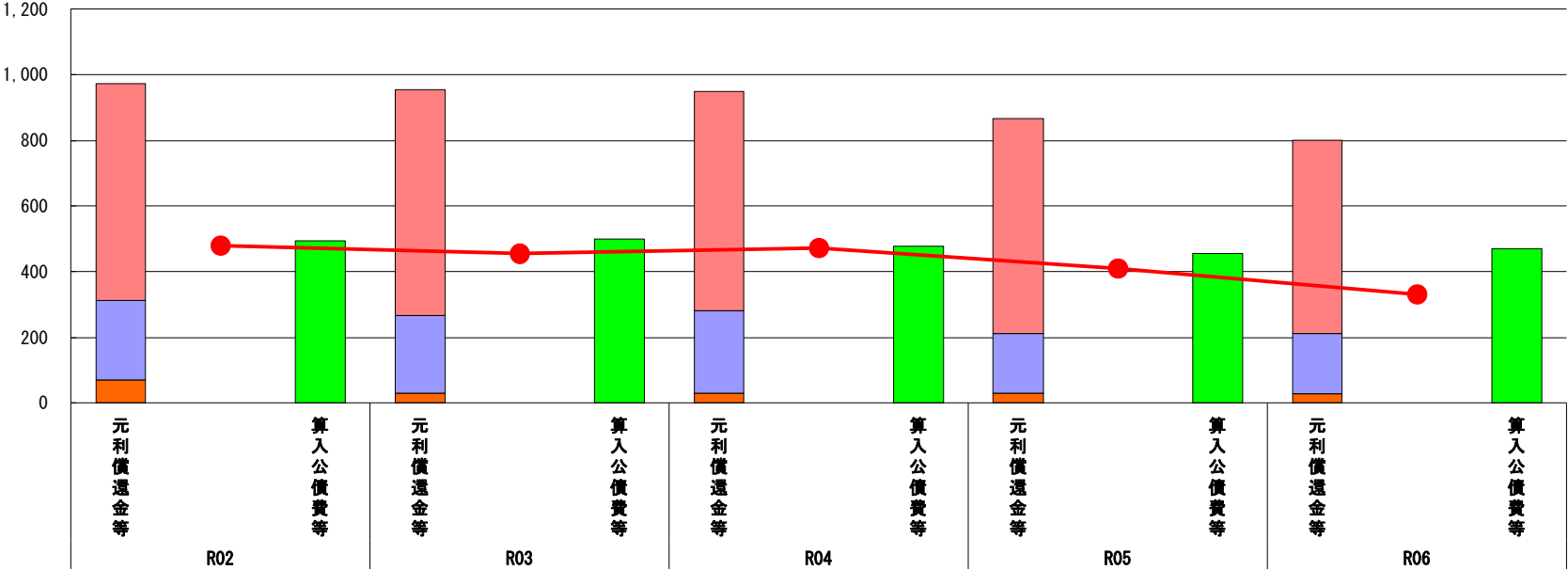
今後は、現状を維持しつつ、事業会計においても、各種事業の見直しや効率化を行い、新規事業についての優先順位を見極めることで、各事業での健全化を図りつつ、下水道事業におけるつなぎ込み率の向上など、全ての事業においてより一層の改善に向けた取組を行う。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

和歌山県上富田町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等 (A)	元利償還金		661	688	669	654	591
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		243	237	251	182	182
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		70	30	30	30	29
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		0	0	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		494	500	478	456	471
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		480	455	472	410	331

分析欄

元利償還金等においては、6億円半ばで推移していたが、令和6年度の数値に関しては6億円を下回った。令和5年度の数値と比べて9.7%減少している。今後は南紀の台公民館等の建築工事の竣工による償還も発生するため同程度の償還額で推移していくと見込んでいる。

公債費負担適正化計画に沿って財政の健全化を図った結果、平成24年度からは実質公債費比率が地方債許可団体の基準となる18%を下回っているが、今後も上回ることがないよう取り組みを行う。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)

(百万円)

年度		R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)					
	前年度末減債基金残高 (D)					
	前年度末減債基金積立相当額 (E)					

分析欄

該当なし

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

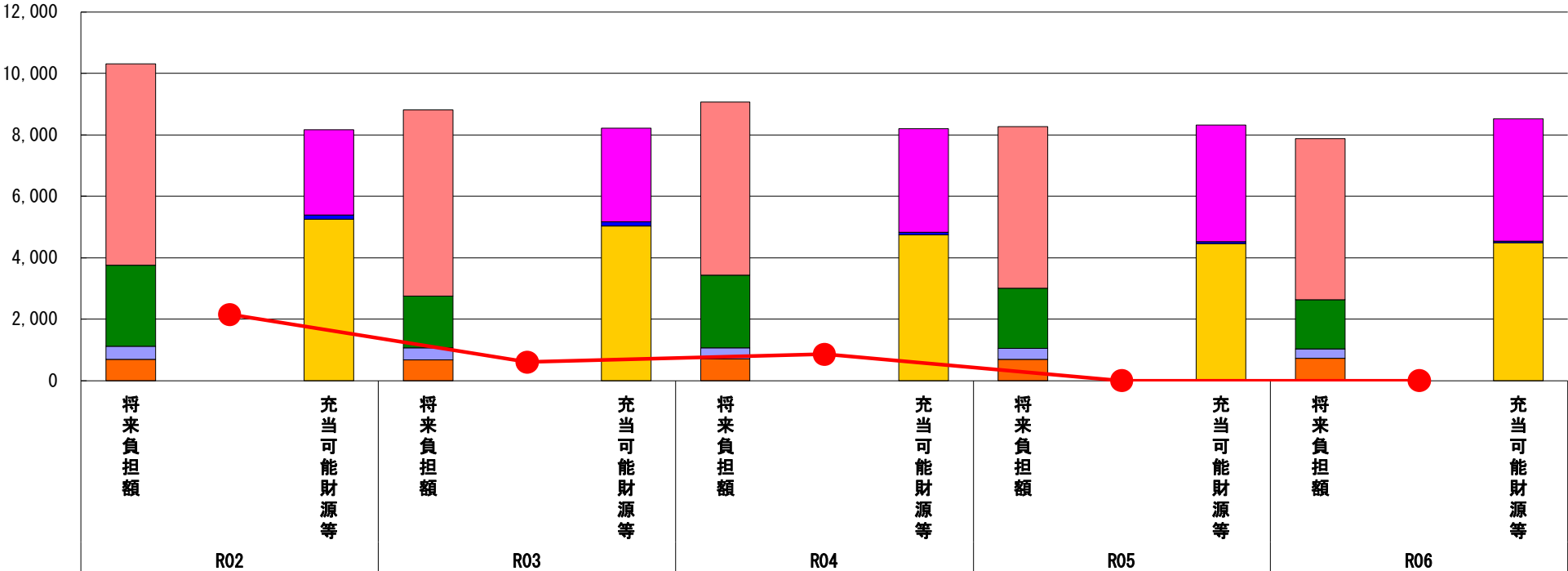
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

和歌山県上富田町

(百万円)



(百万円)

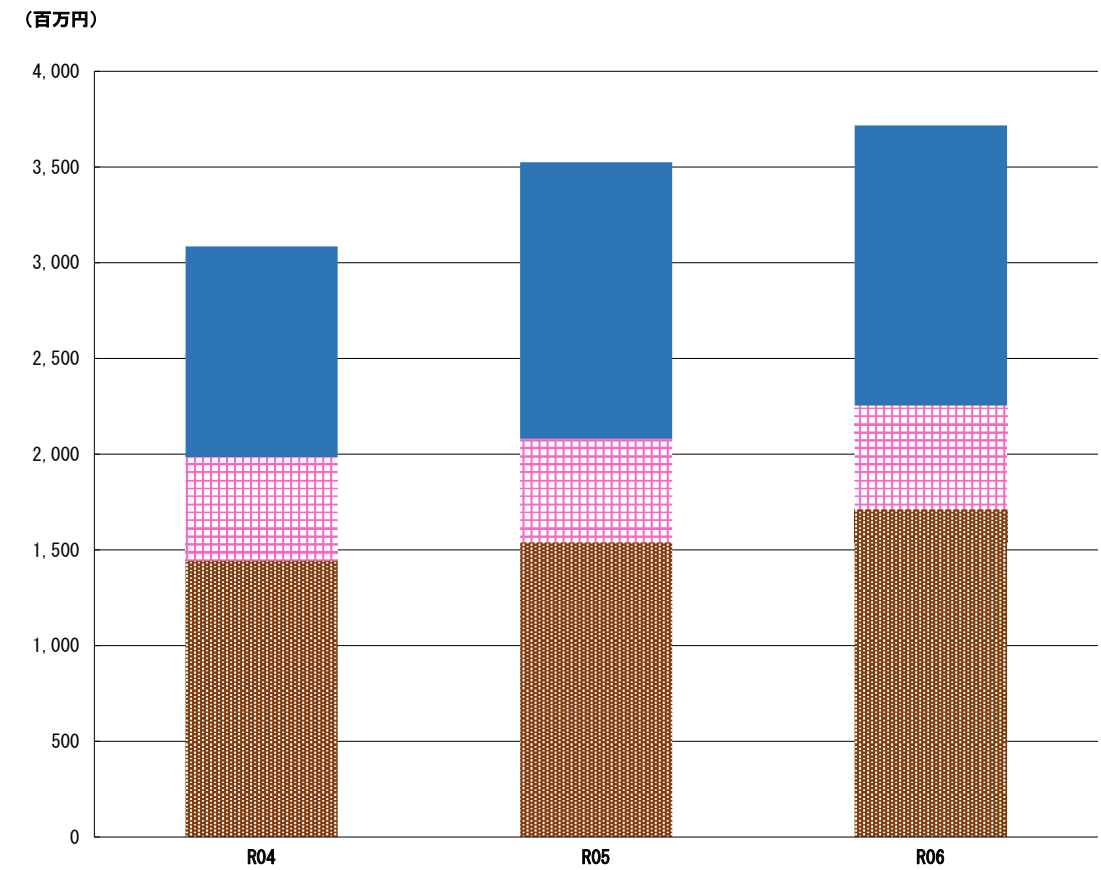
分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		6,556	6,058	5,636	5,262	5,239
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		2,641	1,700	2,360	1,962	1,603
	組合等負担等見込額		420	388	366	348	311
	退職手当負担見込額		702	677	705	702	723
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,781	3,048	3,386	3,800	3,979
	充当可能特定歳入		133	134	83	55	47
	基準財政需要額算入見込額		5,251	5,039	4,739	4,458	4,492
(A) - (B)		将来負担比率の分子	2,153	602	860	▲ 40	▲ 642

分析欄

将来負担額は減少傾向で推移しており、令和5年度から0となっている。主な要因としては、地方債の現在高について、借入額より償還額が大きく、残高を減少させていることや一部事務組合への負担金が抑制されていることなどが挙げられる。しかし、今後施設や機器の更新等が出てくればまた、増加に転じることが予想される。現状は公債費負担適正化計画等に沿った継続した財政の健全化により、実質公債費比率を考慮しながら起債の借入を行ったことで抑制できている状況である。

令和6年度は地方債の現在高が令和5年度と比較して0.4%減少している。今後も、町有施設の耐震化や防災・減災を図るためにハード・ソフトの両面で事業を実施していく必要があり、引き続き各種事業の見直しや効率化、新規事業についての優先順位を見極めながら財政の健全化を図り、また、財源の確保にも努めることで、将来負担比率の分子を継続して抑制していけるように取組を行う。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



年度		(百万円)		
区分		R04	R05	R06
財政調整基金		1,444	1,540	1,712
減債基金		541	541	542
その他特定目的基金		1,101	1,444	1,463
	さわやか上富田まちづくり基金	416	561	527
	一般廃棄物中間処理施設整備事業費準備基金	0	100	200
	小集落改良住宅基金	234	239	190
	事業所等立地促進基金	136	197	147
	定住促進住宅基金	113	121	132
基金残高合計		3,086	3,525	3,717

令和6年度	和歌山県上富田町
基金全体 (増減理由) 財政調整基金に172百万円、特定目的基金の一般廃棄物中間処理施設整備事業費準備基金に100百万円、その他の基金においても増減があったため、基金全体としては192百万円の増加となった。 (今後の方針) 基金の使途の明確化を図るために、財政調整基金を取り崩して個々の特定目的基金に積み立てていくことを検討している。	
財政調整基金 (増減理由) 取り崩しはなく、歳計剰余金処分として、170百万円の純積み立てをすることができた。 (今後の方針) これからでもできるだけ取崩しを抑制するよう努めていく。	
減債基金 (増減理由) 平成30年度から令和6年度において取り崩しはしていない。 (今後の方針) 標準財政規模における基金残高比率を高めるため、毎年の決算状況を勘案しながら積み立てていくことが必要となる。	

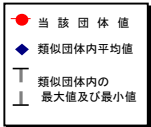
その他特定目的基金 (基金の使途) 小集落改良住宅基金：小集落改良住宅の払い下げのため、住宅使用料を積み立てている。 さわやか上富田まちづくり基金：個性豊かなふるさとづくりと協働のまちづくりのためにさわやか上富田まちづくり寄付金を積み立てている。 事業所等立地促進基金：企業誘致における助成のために積み立てている。 定住促進住宅基金：定住促進住宅の維持管理のため、住宅使用料を積み立てている。 共同作業場基金：共同作業場の維持管理のため、使用料を積み立てている。 (増減理由) さわやか上富田まちづくり基金：さわやか上富田まちづくり寄付金を活用したため、34百万円の減額となった。 定住促進住宅基金：使用料分を積み立て、11百万円の増加となった。 地域福祉基金：5百万円の積立を行った。 一般廃棄物中間処理施設整備事業費準備基金：100百万円の積立を行った。 事業所等立地促進基金：企業誘致における助成のため50百万の取崩しをおこなった。 (今後の方針) 小集落改良住宅基金：住宅使用料を積み立てていくが、今後の住宅使用者との協議においては、全額を取り崩す必要がある。 さわやか上富田まちづくり基金：基金を充てる事業がある場合には取り崩す必要があるため、今後も積立額を増加させておく必要がある。 定住促進住宅基金：住宅使用料を積み立てていくが、定住促進住宅の建替もしくは廃止に伴う解体の際には、全額を取り崩すこととなる。 事業所等立地促進基金：企業誘致の際に資金を助成するための財源として取り崩すため、進出企業を想定して今後も積立額をする必要がある。 共同作業場基金：使用料を積み立てていくが、共同作業場の老朽化により修繕が必要となっており、基金を取り崩す必要がある。	
---	--

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

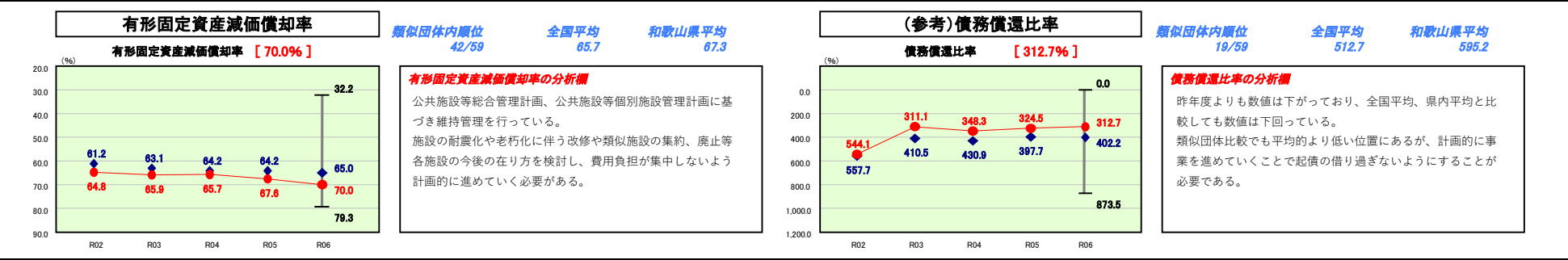
令和6年度

和歌山県上富田町

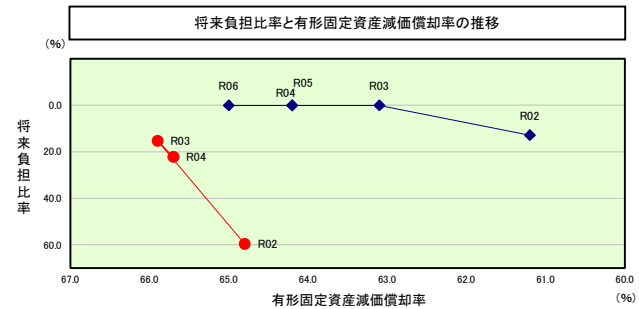
人口	15,683	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	15,607	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	57.37	km ²	実質公債費比率	10.0	%
歳入総額	8,989,306	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	8,868,673	千円	市町村類型	R02 IV-2	R03 IV-2
実質収支	78,856	千円	(年度毎)	R05 IV-2	R06 IV-2
標準財政規模	4,541,432	千円			
地方債現在高	5,239,349	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



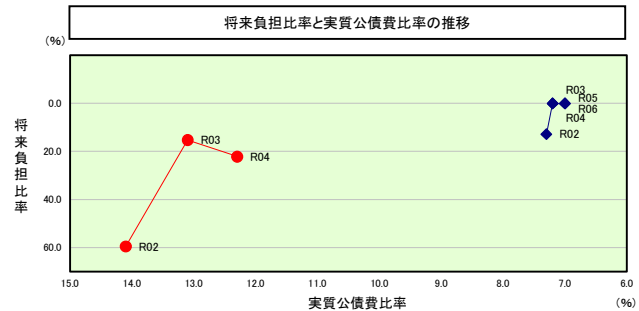
分析欄

有形固定資産減価償却率については、類似団体と比較して率が高めになっているので、公共施設等総合管理計画に基づき、適切な維持管理に取り組んでいく必要がある。
将来負担比率については、0を下回る結果が続いており、現状を維持していけるように計画的に進めていく必要がある。

(参考)

当該団体値	将来負担比率	R02	R03	R04	R05	R06
	有形固定資産減価償却率	59.5	15.2	22.1	-	-
類似団体内平均値	将来負担比率	12.8	0.0	0.0	0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率	61.2	63.1	64.2	64.2	65.0

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率は類似団体と同等となり、実質公債費比率は類似団体平均値よりも高い水準にあるが、数値は改善されており、健全化判断比率の早期健全化基準内には収まっている状況である。実質公債費比率については計画的な事業実施や交付税措置のある起債の借入などで、今後も数値の上昇に気を付けながら財政運営を行っていく。

(参考)

当該団体値	将来負担比率	R02	R03	R04	R05	R06
	実質公債費比率	14.1	13.1	12.3	11.2	10.0
類似団体内平均値	将来負担比率	12.8	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	7.3	7.2	7.2	7.0	7.0

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

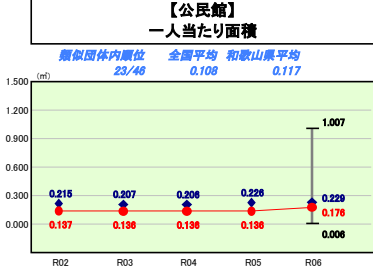
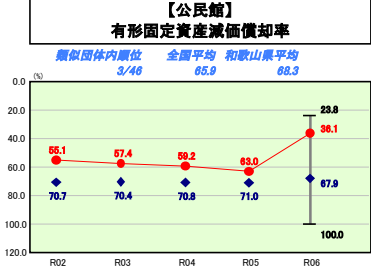
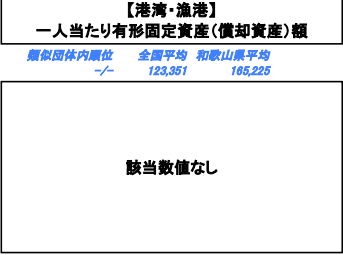
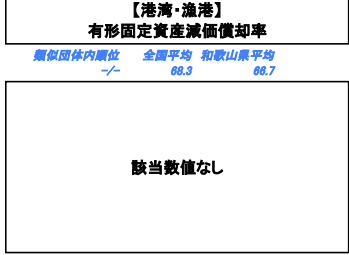
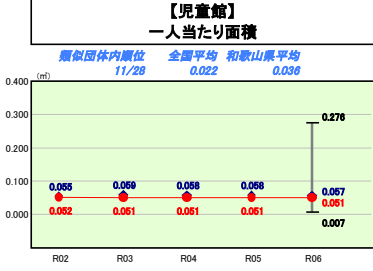
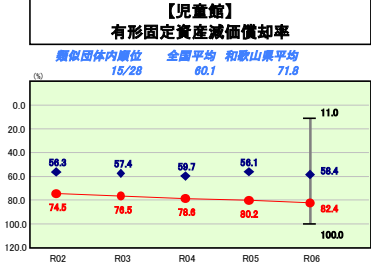
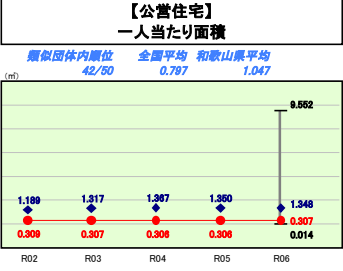
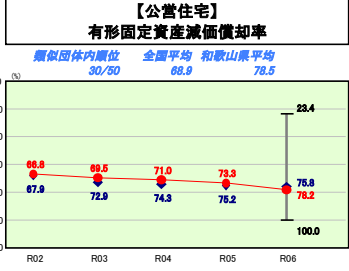
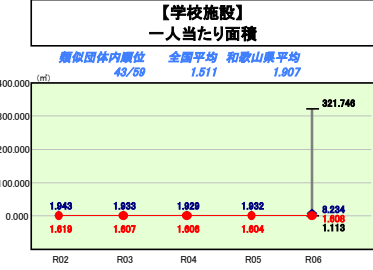
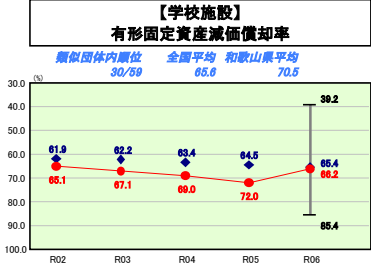
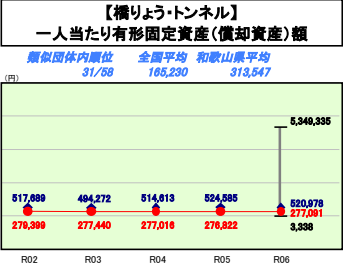
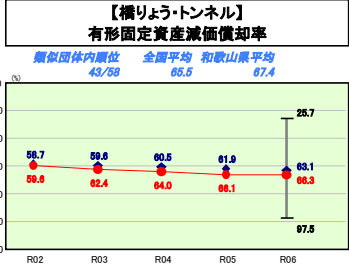
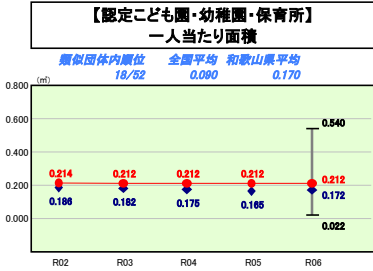
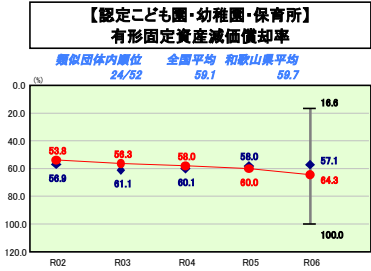
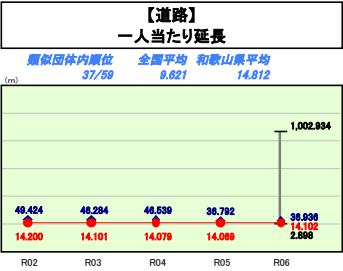
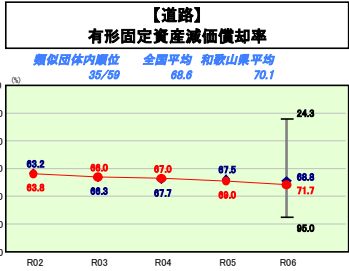
令和6年度

和歌山県上富田町

人	口	15,683	人(07.1.1現在)	実	資	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	口	15,607	人(07.1.1現在)	速	結	実	資	赤	字	比	率
面積	積	57.37	km ²	実	資	公	債	費	比	率	10.0
農入総額	額	8,869,308	千円	特	来	負	担	比	率	-	%
農出総額	額	8,869,673	千円	市	町	村	類	型		R02	Ⅳ-2
実収支	支	78,856	千円	(	年	度	毎	)		R05	Ⅳ-2
標準財政規模	額	4,541,432	千円							R06	Ⅳ-2
地方債現在高	額	5,239,349	千円								



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析値

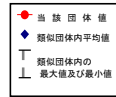
有形固定資産減価償却率で、類似団体と比較して、高いのは公営住宅、児童館となっている。
学校施設に関しては、築年数が経過しているものもあるが、耐震改修などは実施済となっている。
公民館については、建替や改修を実施したことにより、平均以下となっている。
児童館については、老朽化しているものが多く、公共施設等総合管理計画、個別施設計画などに基づき、統合を含め、適切な維持管理を実施していく。

(13)ー2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和6年度

和歌山県上富田町

人	口	15,683	人(7.1.1現在)	実	資	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	口	15,607	人(7.1.1現在)	速	結	実	資	赤	字	比	率
面積	積	57.37	km ²	実	資	公	債	費	比	率	10.0
農入総額	額	8,869,308	千円	特	来	負	担	比	率	-	%
出総額	額	8,869,673	千円	市	町	村	類	型		R02	Ⅳー2
実収支	支	78,856	千円	(	年	度	毎	)		R03	Ⅳー2
標準財政規模	模	4,541,432	千円							R06	Ⅳー2
地方債現在高	高	5,239,349	千円								



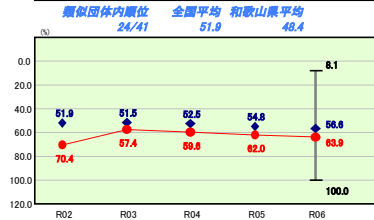
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

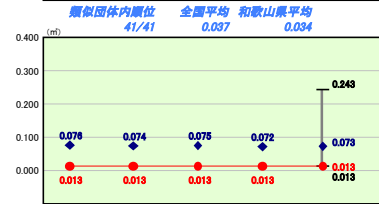
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

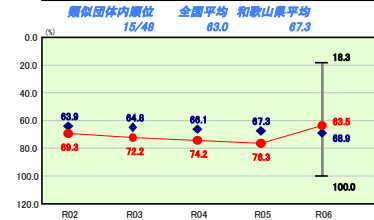
【図書館】 有形固定資産減価償却率



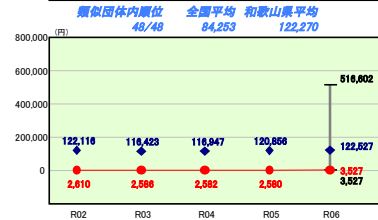
【図書館】 一人当たり面積



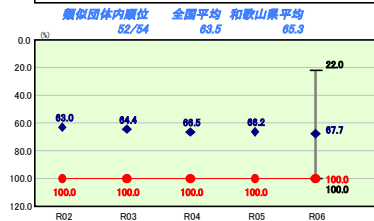
【一般廃棄物処理施設】 有形固定資産減価償却率



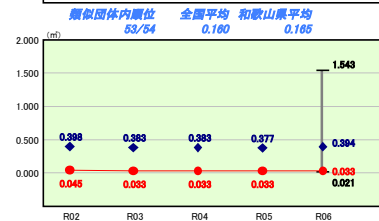
【一般廃棄物処理施設】 一人当たり有形固定資産(償却資産)額



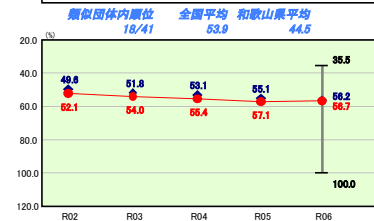
【体育館・プール】 有形固定資産減価償却率



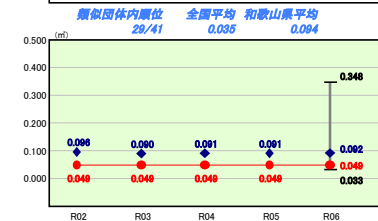
【体育館・プール】 一人当たり面積



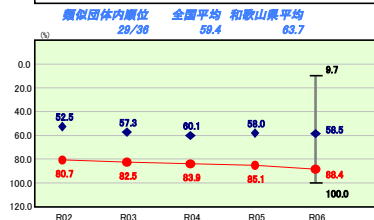
【保健センター・保健所】 有形固定資産減価償却率



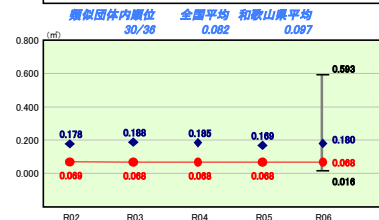
【保健センター・保健所】 一人当たり面積



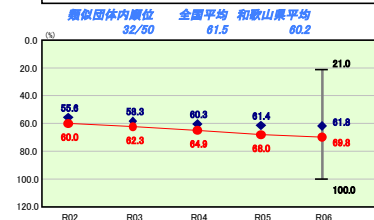
【福祉施設】 有形固定資産減価償却率



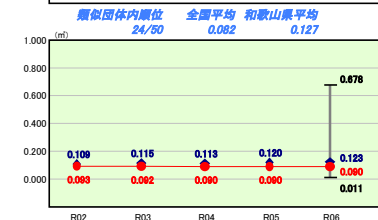
【福祉施設】 一人当たり面積



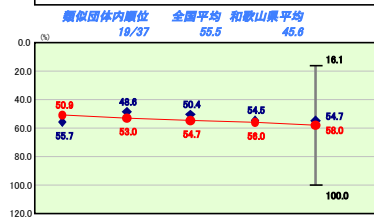
【消防施設】 有形固定資産減価償却率



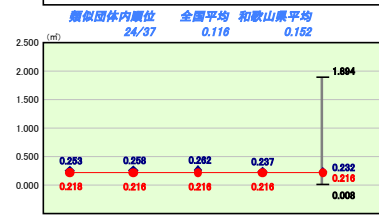
【消防施設】 一人当たり面積



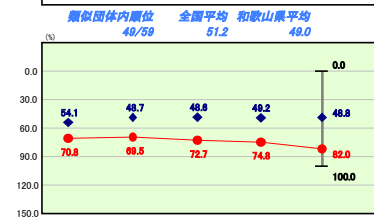
【市民会館】 有形固定資産減価償却率



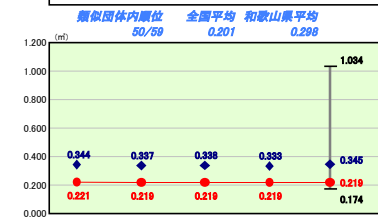
【市民会館】 一人当たり面積



【庁舎】 有形固定資産減価償却率



【庁舎】 一人当たり面積



施設情報の分析値

有形固定資産減価償却率で、全般的に類似団体と比較して高い施設が多くなっている。
体育館・プールについては、老朽化したプールは撤去済で、現状では体育館のみとなっている。
福祉施設については、建築年数経過に伴う老朽化が進みつつあり、改修や設備の更新についての検討が必要。
庁舎については、耐震改修はしているものの、建築から45年余り経過している。機械設備などの改修は実施しているが、建物本体の長寿命化対策が課題となってくる。
図書館については、一人当たりの面積としては、類似団体で最下位となっている。